

農村振興課

農村振興課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、国内外からの新たな人の流れの創出や若者・女性の移住・定住の推進等により農村地域の活性化を図るため、地域資源を活用した県内農村地域への更なる誘客促進、魅力的な中山間地域づくり、豊かな農村環境の保全・整備、水産業の振興等に重点的に取り組む。

1 農村地域の稼ぐ力の強化

インバウンド需要の増加や田園回帰の動き等の社会情勢の変化に的確に対応し、農村地域の豊かな資源を活用した新たなビジネスの創出、国内外への情報発信力の強化によるとちぎの農村地域への誘客促進に取り組む。また、農産物直売所の持続的な運営に向け、直売所間のネットワークづくりや人材の育成、運営改善に向けた取組を支援する。

2 関係人口の創出・拡大

農村地域において、より多くの人と地域が関わり、農村を支える仕組みを構築するため、交流サイト「TUNAGU」を核とした情報発信の強化、都市住民と協働活動に取り組む地域団体との交流機会の創出、地域団体の育成支援に取り組む。

3 中山間地域における特色ある農業モデルの創出と移住の促進

農ある暮らしに関心のある都市部の若者・女性が安心して中山間地域に移住し、農業に携われるよう、中山間地域の特色を活かした農業モデルの創出及び農業と暮らしの一体的なサポート体制の構築に取り組む。また、中山間地域の活性化を担う人材を育成するとともに、地域住民が主体となった地域資源の活用や地域外から人を呼び込むための取組を支援する。

4 農村環境の保全・整備

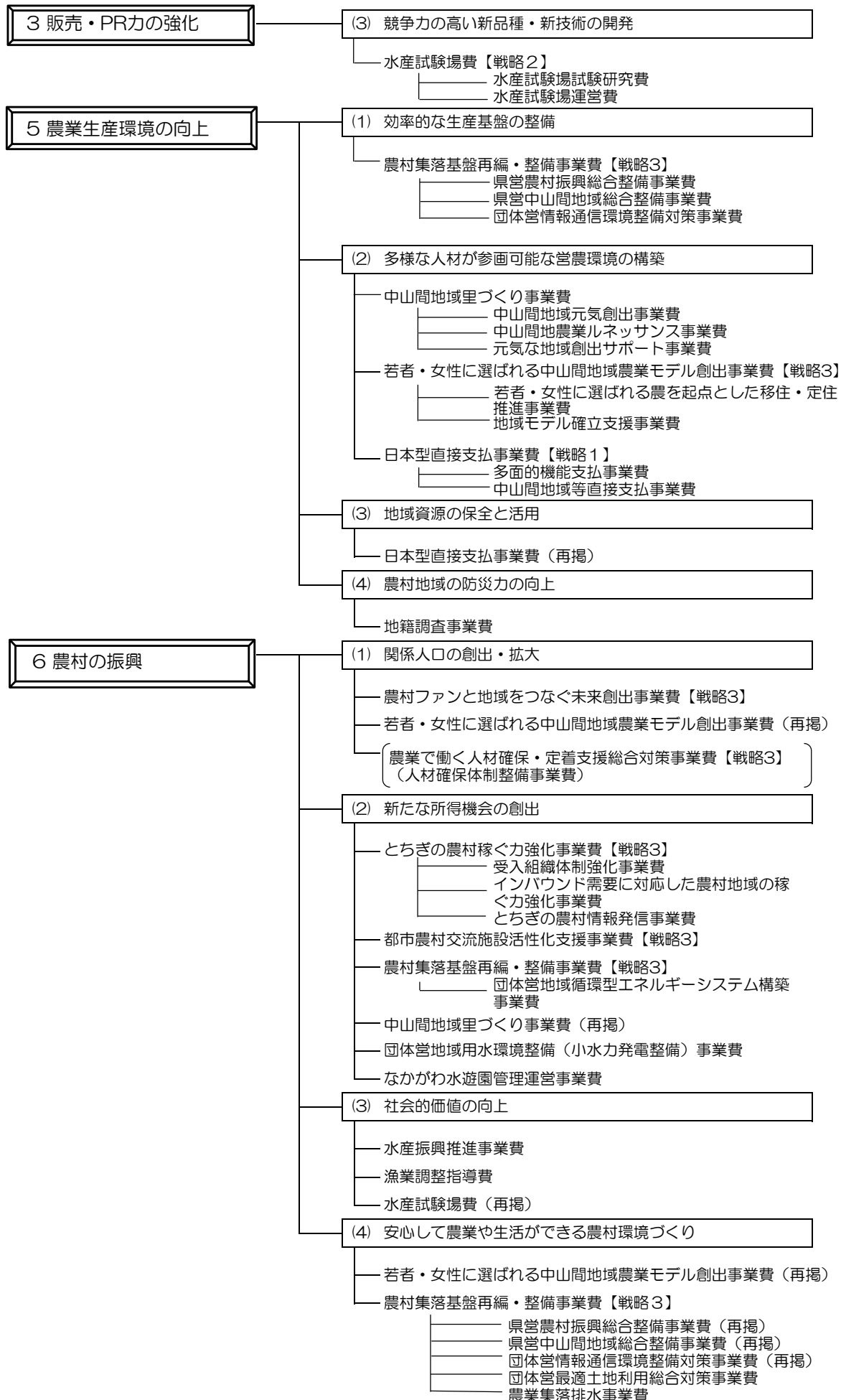
快適で安らぎのある農村環境づくりに向け、農業者と地域が一体となって取り組む畦畔、水路等の保全管理活動や、中山間地域における農業生産を維持するための活動を支援するとともに、農業生産基盤と生活環境の一体的な整備を推進する。また、農業農村インフラの管理の省力化を図る情報通信環境整備や、再生可能エネルギーの導入拡大を支援するほか、下水汚泥等未利用資源の活用推進に取り組む。

5 水産資源を活用した地域活性化

豊かな水産資源を活用した地域の活性化に向け、水産資源の増殖や漁業調整等による漁場の適正管理、外来魚やカワウによる食害防止対策の実施等により、県内漁場の魅力向上を図るとともに、県産魚類の安全性や魅力に関する情報発信を行う。

6 地籍調査の計画的推進

土地政策の基礎となり、災害に備えた県土づくりを進めるために有効な地籍調査について、環境森林部と連携しつつ、市町の事業計画が着実に進むよう支援する。



Ⅲ 主要事業の概要

農村振興課

【令和6(2024)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p>1 とちぎの農村稼ぐ力強化事業費 [新規]</p> <p>予算額 27,792</p> <p>国庫 15,120 特定 4,500 一財 8,172</p>	<p>インバウンド需要の回復や田園回帰等の社会情勢の変化を好機と捉え、本県農村が持つ豊かな地域資源を活用した新たなビジネスの創出、国内外への情報発信力の強化により、県内農村地域への誘客を促進する。</p> <p>(1) 受入組織体制強化事業費 (一部委託) 2,552 農村地域への誘客を図るための県域での気運醸成とグリーン・ツーリズム組織の育成・強化</p> <p>(2) インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費 15,400</p> <p>① 農村イノベーション創出支援事業費 (委託) 7,400 農村プロデューサーの設置と農村地域グローバル化計画の作成・推進支援</p> <p>② 農村地域グローバル化推進事業費 (補助) 1,000 インバウンド受入体制の推進に対する助成 ・事業主体：地域組織、市町、農業協同組合 等 ・補助率：1/2</p> <p>③ 農村地域グローバル化整備事業費 (補助) 4,000 インバウンド受入環境の整備に対する助成 ・事業主体：地域組織、市町、農業協同組合 等 ・補助率：4/10</p> <p>④ 海外オンライン農村体験イベント事業費 (委託) 3,000 とちぎの農村地域を疑似体験できるオンラインライブイベントの開催</p> <p>(3) とちぎの農村情報発信事業費 9,840</p> <p>① 栃木の農山村PR事業費 270 旅行会社や都市住民等への農村地域のPR</p> <p>② とちぎの農村めぐりPR事業費 (委託) 9,570 LINE公式アカウントやSNS・WEBサイトによる情報発信、デジタルイベント(クイズ・スタンプラリー)の実施等</p>
<p>2 都市農村交流施設活性化支援事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 9,797</p> <p>国庫 4,898 特定 一財 4,899</p>	<p>(1) 都市農村交流施設活性化支援事業費 (委託) 1,415 農産物直売所の運営体質の改善や課題解決等に取り組むための施設間ネットワークづくりや実証モデル構築等への取組</p> <p>(2) 農村地域活躍人材育成事業費 382 農村や農産物直売所で活躍できる人材の育成や外部人材の確保に向けた講座、職場体験会等の開催</p> <p>(3) 直売所運営改善リニューアル事業費[新規] (補助) 8,000 新サービス等の開発や直売所間連携、新たな事業分野の開拓等の取組に対する助成 ・事業主体：農産物直売所 ・補助率：1/2</p>

事業名	事業の概要
<p>3 農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費 [継続]</p> <p>予算額 10,800 〔 国庫 4,850 特定 1,100 一財 4,850 〕</p>	<p>交流サイトを核として、中山間地域においてより多くの人と地域が関わり、農村を支える仕組みを構築する。</p> <p>(1) 農村ファン地域活動参加啓発事業費 7,800</p> <p>① 交流サイト運営管理事業費 (委託) 4,000 地域住民と都市住民をマッチングする交流サイト「TUNAGU」の運営管理、都市住民に向けたデジタル広告配信</p> <p>② 農村ファン交流促進事業費 (委託) 3,800 地域と首都圏在住の若者及びTUNAGU会員の交流機会創出</p> <p>(2) 農村ファン活躍地域づくり事業費 (委託) 3,000 外部人材を活用した活動に新たに取り組む地域団体等に対し、課題に応じたコース別支援を実施</p>
<p>4 中山間地域里づくり事業費 [継続]</p> <p>予算額 30,286 〔 国庫 16,000 特定 9,786 一財 4,500 〕</p>	<p>(1) 中山間地域元気創出事業費 14,286 中山間地域の元気創出を図るため、中山間地域農村環境保全基金等を活用し、中山間地域を担う人材の養成や都市住民との交流促進活動等を行う。</p> <p>① 中山間地域人材養成・実践講座事業費 (委託) 3,000 地域を担う人材を養成する実践講座の開催</p> <p>② 中山間地域連携推進事業費 (補助) 900 中山間地域を有する12市町で組織する栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動の支援</p> <p>③ 中山間地域いどばた会議推進事業費 1,800 地域の将来像に係る地域外の人材を交えた、話し合い等への支援</p> <p>④ 外部人材活用促進事業費 426 豊富な知識や実践経験を有するプランナーのいどばた会議等への派遣</p> <p>⑤ 中山間地域実践活動支援事業費 (補助) 3,600 ・事業主体：市町、集落・地域住民の組織等 ・補助対象：地域に人を呼び込むための受入体制づくりや情報発信等の取組に要する経費(ソフト) ・実施予定数：6地域 ・補助率：定額</p> <p>⑥ 基金運営経費 60 県中山間地域農村環境保全基金運営委員会等の開催経費</p>

事業名	事業の概要
	<p>⑦ 魅力ある中山間地域づくり事業費（補助） 4,500 中山間地域において、魅力ある地域資源を活かした都市住民との交流活動を通じて、地域活動の活発化や、省力化・労力軽減技術を活用した農地の維持管理を支援する。 ・事業主体：市町、農業協同組合、農業者等の組織する団体等 ・補助対象：中山間地域における交流活動等に必要な機械の導入や施設の整備・改修、農地保全などに必要な機械の導入等 ・補助率：1/2、1/3(リースの場合)</p> <p>(2) 中山間地農業ルネッサンス事業費 10,500 国の中山間地域に係る各種支援事業の優先枠等を活用するため、「市町村将来ビジョン」及び「地域別農業振興計画」を策定する。</p> <p>(3) 元気な地域創出サポート事業費（一部委託） 5,500 中山間地域において地域資源を活かした収益力のある農業の創出を支援するため、デジタル技術等を活用した元気創出モデル計画に基づく実証を行う。</p>
<p>5 若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 8,320 〔 国庫 4,160 〕 〔 特定 4,160 〕 〔 一財 〕</p>	<p>農ある暮らしに関心のある都市部の若者や女性が、安心して中山間地域に移住して、農業に携われるようにするため、中山間地域の特色を活かした農業モデルを創出するとともに、農業と暮らしを一体的にサポートする仕組みを構築する。</p> <p>(1) 若者・女性に選ばれる農を起点とした移住・定住推進事業費（一部委託） 4,000 県協議会の開催並びに若者・女性の移住や農ある暮らしに対するニーズの掘り起こしに向けた交流会の開催及びとちぎDE農ある暮らし相談ブースの設置</p> <p>(2) 地域モデル確立支援事業費（補助） 4,320 中山間地域の特徴を生かした農業モデルの創出等に向けた地域の取組に対する支援</p> <p>① 地域モデル推進計画策定事業費 1,320 ・事業主体：地域協議会 ・補助対象：ワークショップの開催や先進地視察等に要する経費 ・補助率：1/2</p> <p>② 地区受入体制強化事業費[新規] 500 ・事業主体：地域協議会または農業モデル実践組織 ・補助対象：移住相談会や移住体験ツアーの実施、農業モデルの実践等に要する経費(ソフト) ・補助率：1/2</p>

事業名	事業の概要
	<p>③ 地区整備事業費[新規] 2,500 ・事業主体：地域協議会または農業モデル実践組織 ・補助対象：移住者等の受入に向けた農業機械導入等に要する経費(ハード) ・補助率：1/2</p>
<p>6 日本型直接支払事業費 [継続]</p> <p>予算額 1,734,271 (国庫 1,161,718) (特定) (一財 572,553)</p>	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が取り組む共同活動を支援する。</p> <p>(1) 多面的機能支払事業費 (補助) 1,513,400 ・事業主体：農業者等の組織する団体 ・補助対象：農業者と地域が一体となって取り組む共同活動 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p> <p>① 多面的機能支払交付金 1,481,400 ア 農地維持支払 975,021 農地や水路等の基礎的な保全など、多面的機能を支える共同活動の支援 イ 資源向上支払 506,379 水路・農道等の軽微な補修や景観形成等の良好な農村環境の保全など、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動の支援</p> <p>② 多面的機能支払推進交付金 32,000 県、市町、県協議会の推進事務費</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業費 (補助) 220,871 ・事業主体：協定締結集落等 ・補助対象：生産条件が不利な農用地における農業生産活動 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ※特認地域は 国 1/3、県 1/3、市町 1/3</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金 214,741 棚田を含む中山間地域等において農業生産活動を維持するための取組の支援や第5期対策(R2～6)に向けた取組推進(協定広域化、集落戦略の作成等)</p> <p>② 中山間地域等直接支払推進交付金 6,130 県、市町の推進事務費</p>

事業名	事業の概要
<p>7 団体営地域用水環境整備 (小水力発電整備)事業費 [新規]</p> <p>予算額 24,445</p> <p>〔国庫 20,650〕 〔特定 3,000〕 〔県債 795〕 〔一財〕</p>	<p>農村地域におけるCO₂の排出量削減による低炭素社会づくりを推進するため、農村の地域資源である豊富な農業用水を活用した小水力発電施設の導入を支援する。</p> <p>(1) 施設計画策定事業費 (委託) 8,000 省エネルギー化や再生可能エネルギー利用の推進を図るため、小水力等発電施設の導入に向けた検討、調査を支援 ・事業主体：県 ・事業内容：小水力等発電施設の適地を発掘し利用するための検討、調査</p> <p>(2) 施設整備事業費 (補助) 16,445 省エネルギー化や再生可能エネルギー利用の推進を図るため、小水力発電施設の整備を支援 ・事業主体：土地改良区 ・事業内容：小水力発電のための施設整備(新設・更新) ・負担割合：国 5/10、県 1.5/10、地元 3.5/10</p>
<p>8 農村集落基盤再編・整備 事業費 [継続]</p> <p>予算額 251,155</p> <p>〔国庫 184,609〕 〔特定 31,173〕 〔県債 31,000〕 〔一財 4,373〕</p>	<p>(1) 県営農村振興総合整備事業費 107,892 快適で豊かな農村の実現を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の一体的な整備を推進する。 ・実施予定数：1地区(継続) ・事業内容：農業用排水施設整備、農道整備 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、地元 1/4</p> <p>(2) 県営中山間地域総合整備事業費 28,000 中山間地域における農業の振興と定住の促進を図るため、農業生産基盤と農村生活環境の一体的な整備を推進する。 ・実施予定数：2地区(継続2) ・事業内容：農業用排水施設整備、ほ場整備、農業集落道 ・負担割合：国 5.5/10、県 3/10、地元 1.5/10 国 5.5/10、県 2.5/10、地元 2/10(農業集落道に限る)</p> <p>(3) 団体営情報通信環境整備対策事業費 (補助) 16,000 農業農村インフラの管理の省力化・高度化に必要な光ファイバー等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援する。 ・事業主体：市町 ・補助対象：情報通信環境の整備に係る調査・計画策定 ・実施予定数：1地区(新規) ・補助率：定額</p>

事業名	事業の概要
	<p>(4) 団体営地域循環型エネルギーシステム構築事業費 (補助) 10,000 地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築のため、営農型太陽光発電のモデル的取組を支援する。 ・事業主体：市町等 ・補助対象：営農型太陽光発電設備下における作目・栽培体系や効果的な設備の設計（遮光率・強度等）、設置場所の検討 ・実施予定数：1地区(新規) ・補助率：定額</p> <p>(5) 団体営最適土地利用総合対策事業費 (補助) 4,500 中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、粗放的な土地利用等の取組を支援する。 ・事業主体：市町等 ・補助対象：土地利用構想図作成、粗放的利用のための簡易整備等 ・実施予定数：1地区(新規) ・補助率：定額</p> <p>(6) 農業集落排水事業費 84,763 農業集落排水施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図るために必要な機能診断の実施及び改築・更新を支援するほか、発生汚泥等の活用推進に必要な調査等を行う。</p> <p>① 農業集落排水事業費 (補助) 50,900 ・事業主体：市町 ・補助対象：農業集落排水施設の改築・更新等 ・実施予定数：4地区(継続3、新規1) ・補助率：国1/2、地元1/2</p> <p>② 計画策定等事業費 (補助) 33,863 ・事業主体：市町等 ・補助対象：維持管理適正化計画策定、発生汚泥等の堆肥・肥料としての活用推進に必要な調査や技術検討等 ・実施予定数：3地区(新規3) ・補助率：定額</p>

事業名	事業の概要
<p>9 水産振興推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 28,914</p> <p>[国庫 3,850 特定 23,796 一財 1,268]</p>	<p>水産業の振興を図るため、カワウや外来魚による食害防止対策や漁業団体の経営安定等のための支援を行う。</p> <p>(1) とちぎの漁場保全総合対策事業費 (補助) 390 ・事業主体：栃木県漁業協同組合連合会 ・補助対象：外来魚の駆除及び生息数調査 ・補助率：1/2</p> <p>(2) カワウによる食害防止総合対策事業費 (委託) 3,850 カワウの駆除及び飛来調査</p> <p>(3) 水産振興資金預託事業費 23,000 ・事業内容：漁業団体の経営安定化を図るための制度融資機関に対する預託 ・預託先：(株)足利銀行 ・貸付先：栃木県養殖漁業協同組合・栃木県漁業協同組合連合会</p> <p>(4) 水産振興推進事務費 854</p> <p>(5) ひと×コト×s a k a n a プロモーション事業費[新規] (一部委託) 820 アンバサダーを活用した誘客促進、水産資源の魅力を発信するためのデジタルプロモーション</p>
<p>10 漁業調整指導費 [継続]</p> <p>予算額 5,926</p> <p>[国庫 731 特定 309 一財 4,886]</p>	<p>河川湖沼漁場の環境保全及び水産資源の維持増殖を図るため、漁業協同組合等に対して水産業協同組合法や漁業法などの漁業関係法令に基づく指導を行う。</p> <p>また、漁業法に基づく内水面漁場管理委員会を運営する。</p> <p>(1) 水産業協同組合検査指導費 3,058 水産業協同組合法に基づく常例検査・指導等</p> <p>(2) 漁業調整指導費 429 漁業法、栃木県内水面漁業調整規則等に基づく漁協等の指導、地域水産資源の利活用方法の検討会の開催等</p> <p>(3) 内水面漁場管理委員会費 2,439 漁業法に基づき設置される内水面漁場管理委員会の運営</p>

事業名	事業の概要
<p>11 水産試験場費 [継続]</p> <p>予算額 359,394</p> <p>〔 国庫 1,940 〕 〔 特定 95,123 〕 〔 県債 97,000 〕 〔 一財 165,331 〕</p>	<p>河川湖沼における水産資源の維持増殖や養殖業の振興を図るため、効率的な資源管理手法の確立及び高品質、低コスト生産技術に関する試験研究・調査等を行う。</p> <p>(1) 水産試験場試験研究費 14,823</p> <p>(2) 水産試験場運営費 214,397</p> <p>(3) 水産試験場施設整備費 130,174</p>
<p>12 なかがわ水遊園管理運営事業費 [継続]</p> <p>予算額 357,078</p> <p>〔 国庫 10,332 〕 〔 特定 14,000 〕 〔 一財 332,746 〕</p>	<p>那珂川沿川の地域活性化拠点施設である「栃木県なかがわ水遊園」の管理・運営を行う。</p> <p>(1) なかがわ水遊園管理運営事業費 337,119</p> <p>① 管理運営委託費 337,078 ・指定管理者：(公財)栃木県農業振興公社</p> <p>② 県執行経費 41</p> <p>(2) なかがわ水遊園施設整備費 19,959</p>
<p>13 地籍調査事業費 [継続]</p> <p>予算額 610,587</p> <p>〔 国庫 406,931 〕 〔 特定 203,656 〕</p>	<p>土地行政全般の合理化・効率化を図るため、市町が実施する、土地の筆ごとの地籍を明確にする地籍図及び地籍簿の作成を支援する。</p> <p>(1) 地籍調査事業費 (補助) 609,825 ・事業主体：市町 ・実施予定数：宇都宮市外 18 市町 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p> <p>(2) 県事務費 762</p>

【令和5(2023)年度補正予算(繰越分)】

事業名	事業の概要
<p>1 地籍調査事業費</p> <p>予算額 44,687</p> <p>〔 国庫 29,791 〕</p> <p>〔 特定 一財 14,896 〕</p>	<p>近年の気象の急激な変化に伴う土砂災害等を踏まえ、土砂災害警戒区域等の今後災害が想定される地域(被災想定区域)において、市町等が実施する地籍調査を支援する。</p> <p>地籍調査事業費 (補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・実施予定数：3町 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4